

ISSN 2188-1065

社会経営研究

S
TUDY OF
S
OCIAL
G
OVERNANCE

VOL.3 2015
NOV

放送大学社会経営研究編集委員会

「社会経営研究」論文

論題=Title	集落営農はソーシャル・キャピタルを強化するか
著者=Author	雨宮 宏司
雑誌名=Citation	社会経営研究, 2015, Vol.3, p.44-54
発行者 = Publisher	放送大学社会経営研究編集委員会
ISSN	2188-1065
巻 = Vol.	3
ページ = pages	44-54
発行年=Issue Year	2015
URL	http://u-air.net/SGJ/pub/20151101S-Amemiya.pdf

▶ 集落営農はソーシャル・キャピタルを強化するか

雨宮 宏司

要旨

農山村地域の活性化は、農林業の振興、地域おこしの取り組みなど経済面、地域社会面、生活面等での総合的な取り組みが求められる。これらの取り組みを実施するに際して、対象地域における農村コミュニティの集落機能に活力があるか否かが、取り組みの成否に影響を及ぼす一つの要因として重要視されている。この場合、集落機能の活用→地域的な取り組みの活発化→集落機能の活力強化という正の循環が想定される。このような要因を分析する際、集落機能の活力を定量的に把握する手法として、ソーシャル・キャピタル（以下「SC」という）の概念を導入する試みがなされている。

一方、農村集落では、担い手不足や高齢化に対応して、個々の農家の農業生産等を補完・代替する「集落営農」の取り組みが発展しており、全国に約1万4千の組織があるとされている。農家主体の組織である集落営農の活動が、地域全体のSCを強化し、地域の集落機能の活力向上につながれば、全国の農山村地域の活性化に大きな効果を及ぼすと考えられる。

本稿では、「集落営農の活動によって地域のSCが強化されるのではないか」との推論から、活発な活動を展開している二つの集落営農組織でアンケート調査を実施し、集落営農の活動と地域のSCとの関係を分析することとした。集落営農設立の効果を調べるために、設立後における組合員と組合員以外との

間でどのような差が生じたのかを分析した。その結果、SCの三要素である信頼、規範及びネットワークのいずれも集落営農活動がSCを強化するとの結果を示しており、「集落営農の活動は地域のSCを強化する」との仮説が立証されたと考えられる。ただし、本分析は、あくまで既存の集落営農の二つの優良事例に基づいた分析であり、その結果は暫定的な一仮説に過ぎず、各地域の集落営農について、組織の設立前後の比較、SCの高低と集落営農の活動内容との相関の分析、対象地域の農家率等地域条件の違い等による比較など、よりきめの細かい厳密な実証が今後必要である。

1. はじめに¹

中山間地域の農山村集落では、過疎化と高齢化が都市部に先がけて進行しており、雇用や生活や福祉などにおいて、現時点でも多くの深刻な課題を抱えている。このような中、全国各地で、地域活性化に向けた多くの自助的な取り組みや施策が講じられている。農山村地域の活性化を求めて、農林業の振興、地域おこしの取り組みなど経済面、地域社会面、生活面等での総合的な取り組みが追求されている。

これらの取り組みを実施するに際して、対象地域における農村コミュニティの集落機能に活力があるか否かが、取り組みの成否に影響を及ぼす一つの要因として重要視されている。この場合、集落機能の活用が生じれば、地域的な取り組みの活発化が起これば、さらに集落機能の活力強化という正の循環が形成されることが想定される。このような要因を分析する際、集落機能の活力を定量的に把握する手法として、ソーシャル・キャピ

タル²（以下「SC」という）の概念を導入する試みがなされている。既存研究においても、集落機能を活用する各般の施策や事業の導入により、地域のSCが強化されたとの報告がある³。

一方、農村集落では、担い手不足や高齢化に対応して、個々の農家の農業生産等を補完・代替する「集落営農」の取り組みが発展しており、全国に約1万4千の組織があるとされている。農家主体の組織である集落営農の活動が、地域全体のSCを強化し、地域の集落機能の活力向上につながれば、全国の農山村地域の活性化に大きな効果を及ぼすと考えられる。

本稿では、「集落営農の活動によって地域のSCが強化されるのではないか」との推論から、活発な活動を展開している二つの集落営農組織でアンケート調査を実施し、集落営農の活動と地域のSCとの関係を分析してみたい。

ただし、本分析は、あくまで既存の集落営農の二つの優良事例に基づいた分析であり、その結果は暫定的な仮説となるに過ぎず、各地域の集落営農について、組織の設立前後の比較、SCの高低と集落営農の活動内容との相関の分析、対象地域の農家率等地域条件の違い等による比較など、よりきめの細かい厳密な実証が今後必要である。

2. 農村地域コミュニティの成り立ち

我が国の農業生産は、特に水田を中心として、零細で、分散錯圃の形態をとっており、農家が寄り添って集落を形成し、「結い」と呼ばれる田植え、畔草刈り、水路の清掃、防除、収穫など農作業や水路の管理等を共同で行うことを前提に成り立ってきた。その地域に集まって定住し、農業生産過程で共同作

業が不可欠なことから、地域特有の絆と信頼が生まれ、生活の一部も助け合うことにより、農村部特有の農村地域コミュニティを基礎とした集落機能が醸成された⁴。

具体的な集落機能については、例えば、古い時代からの慣行である田植えなどを共同で行う「ゆい」など農業生産面での相互補完機能があるとされる。また、地域に賦存する農地をはじめ水路・入会地など地域資源の保全管理機能があるとされるが、これは、そもそも農業集落内の資源に対して総有的な観念があることに起因すると考えられている⁵。さらに、二次的自然環境の創出・管理機能、行政の末端組織としての連絡やとりまとめ機能、相互扶助を通じた一種の社会保障機能、消防団のような防災組織といった自警団的機能、村の祭祀の基礎単位としての機能、歴史・伝統文化の伝承機能などがあるとされる。

集落機能を基礎としながら農業生産や地域での生活・社会活動が行われることにより、食料の安定供給のみならず、里山などの自然環境の保全、洪水防止などの国土保全、相互扶助を通じた一種の社会保障の機能、定住人口の維持による国土の均衡ある発展、村の祭祀など伝統行事の継承等の多面的機能が発揮されてきた。

3. 集落営農の今日的意義

担い手不足や高齢化の進行した農村地域において、個々の農家の農業生産、農業経営または農地等地域資源の維持管理等を補完・代替する手法として、集落機能を活用した「集落営農」の取り組みが、全国各地で地域の特性に応じて発展しており、施策的にも推進がなされている。集落営農組織は、全国に約1万4千の組織があるとされている。

農業・農村をめぐる環境が変化を続け、農村の高齢化・担い手不足が進行している中、集落営農は、従来にも増してその意義を高めている。特に、集落の農地面積が限られており、農家の経営規模が零細で土地利用型農業が発展しづらく、担い手不足や高齢化が一層進行している中山間地域においては、集落営農の意義がとりわけ大きい。

近年、集落営農内部で事業の多角化を図ったり、周辺集落営農との連携、非農家を巻き込んだ地域活動、都市との交流活動を行ったりするなど、集落営農をめぐる様々な新しい取り組みが始まってきている。「集落営農」は、継続的に発展するため、地域農業の組織的な担い手として効率性や経営能力の向上が求められるが、一方で、地域資源の維持管理や地域社会の活性化の担い手として、地域社会との協調が求められる。

集落営農は、農村地域の集落機能に立脚した生産システムであることから、集落営農の設立や組織の維持・発展は、農家を中心とした集落機能の活力度合が作用すると考えられるが、逆に集落営農の活動内容や活動方法によっては、農家を中心とした集落機能や地域全体の集落機能の活力向上に寄与し、農村地域の活性化に大きく貢献することが推定される。ただし、集落営農の運用方法によっては、農家女性の役割が消失して女性が農業から離れていく状況が生じたり⁶、個々の農家が農業経営や農作業を集落営農に依存しすぎて、個々の農家の主体的な生産態度の低下を生んだりすることが起こり、かえって集落機能の低下を招く可能性もある。

集落機能の活力度合については、量的に把握する手法として、近年ソーシャル・キャピタルの概念が利用されている。S Cについては、米国パットナムの定義として、「協調的行動を容易にすることにより、社会の効率を改善しうる、信頼、規範

及びネットワークのような社会的組織の特徴」との定義が知られている。

4. 中山間地域の二つの集落営農の事例

本稿では、中国地方の中山間地域の集落営農組織で、独自の活動により地域活性化に大きな貢献をしている事例を二例取り上げ、アンケート調査を実施して集落機能の活力度合いをS Cの関連項目で把握し、「集落営農の活動はS Cを強化するか」とのテーマについて分析を行うことにする。

(1) A集落営農の概要

イ) 設立経緯

集落営農が組織されているA地域は、市の中心部から数十キロ離れた中山間地帯である。水田主体の農業が営まれているが、担い手不足、高齢化が進行している。少子化、高齢化が進展する中で、小学校の閉校、保育所、診療所の統合などが相次いだことから、地域住民の危機意識が高まり、13集落が統合した自治組織を平成15年に立ち上げた。農業生産の継続についてアンケートをとったところ、10年後には6割の農家が農業を辞めたいとの意向を示したことから、農地を守り、農業を維持し、集落を崩壊させずに維持発展させるためにはどうしたら良いかとの話し合いを行った。集落懇談会は50回に及んだが、最終的に集落営農法人を立ち上げることを決め、平成17年に設立した。

ロ) 組織の概要

地域の農業地域類型は中間農業地域であり、集落数13集落、総世帯数約230戸、農家数は約150戸で、農家率は65%、人口は約600人である。組織は、平成17年11月に農事組合法人とし

て設立された。出資金は1130万円、出資者は全農家153戸のうち128名であり、加入率は84%である。

ハ) 特徴的な活動

農業生産では、新しい品種や新たな技術にも前向きに取り組むとともに、地域外の畜産農家と連携して、稲わらの有効活用と堆肥の圃場還元など土づくりに熱心に取り組んでいる。また、女性グループを中心に組織化し、直売所や農家レストランの運営、地元産米粉を活用したパンの製造販売にも取り組むなど、6次化の取り組みも積極的に行っている。

法人としての収益性を高め、地域に若者が根付くことを目標としており、外部の人材確保のため、新規就農研修などの取り組みも行っている。

農業生産や6次化の活動に加えて、自治会と連携した地域活性化のイベント等にも関わっており、地域の所得向上、雇用の確保と地域貢献との両面の活動を精力的に行っている。

(2) B集落営農の概要

イ) 設立経緯

集落営農が組織されているB地域は、8割が山林という山間地帯の急傾斜地で、水田主体の農業が営まれているが、人口減少、高齢化が進行し、地域農業の弱体化が一段と進んでいる。農地維持ができなくなるという地域農家の危機感の高まりを受け、平成10年に、現在の法人の前身となる任意の農作業受託組織を設立。平成14年には、近隣の協業型の生産組織と合併し、組織基盤を強化した。平成15年には、中山間地域の集落存続、農業の担い手づくりと受け皿づくりをめざし、有限会社として法人化した。

ロ) 組織の概要

地域の農業地域類型は山間農業地域であり、集落数5集落、総世帯数約90戸、農家数75戸で、農家率は約85%、人口は約250人である。水田面積は約33haで、水稲作付面積は約22haである。組織は、平成15年8月に有限会社として設立された。資本金は1920万円で、出資社員は32名、参加農家は80戸（設立当時）である。

ハ) 特徴的な活動

会社の経営理念、運営方針として、①営農活動は経済活動であることを明確にするとともに、経営としての合理性だけでなく、地域全体の合理性を追求する、②法人格を持ち農地の集積を図るとともに、農村を支える担い手として農外事業に積極的に取り組む、③会社方式を最大限活用し、経営の多角化を図り、周年雇用を確立するとなっており、経営の合理性と地域貢献の両面を目指している。

若い担い手人材確保のため、外部の若者を含む人材の法人への雇用を積極的に行っている。また、棚田などの急傾斜地の畦畔除草として、ヒツジの放牧をとり入れ、さらに、女性を組織化して、羊毛を毛糸やマフラーなどに加工して、販売する事業に取り組んでいる。加えて、市から高齢者の介護サービス事業を受託しており、地域に貢献しつつ、事業を多角化している。

5. アンケート調査の結果

(1) アンケート調査の方法

アンケート調査は、集落営農の活動集落の全世帯、16歳以上の住民を対象に調査した。回収数はA地区が286部、B地区が150部であり、回答者の平均年齢はA地区が63.1歳、B地区が60.1歳であった。

調査項目は、平成19年に農林水産省ソーシャル・キャピタル研究会が実施した項目を基本に、「地域の人々の信頼、規範及びネットワーク」のそれぞれについて設定するとともに、集落営農組織の設立前後でS Cの要素に変化があるかどうかを見るための項目について設定した。

(2) 調査項目

信頼に関わる基本項目として「地域の人への信頼」及び「旅先で会った人への信頼」を、規範に関わる基本項目として「農地等の地域資源の保全活動への参加」、「農業の寄合への参加」、「祭り等伝統行事への参加」及び「都市農村交流等の行事への参加」を、ネットワークに関わる基本項目として「近所づきあいの程度」、「近所づきあいの頻度」、「友人に会う程度」、「友人に会う頻度」、「自治会などへの参加」、「ボランティア活動への参加」、「女性の意見の採用」及び「青年の意見の採用」を設定した。

また、集落営農組織の設立前後でS Cの要素に変化があるかどうかを見るための項目として、「近所付き合いの頻度」、「知人等の付き合い頻度」、「自治会等への参加」、「農地等の保全活動への参加」、「農業の寄合への参加」、「祭り等伝統行事への参加」、「都市農村交流活動への参加」、「ボランティア活動への参加」、「地域活性化の活動への参加」、「農作業を他人に頼る気持ち」、「集落内の人間関係」及び「集落内外の人への信頼感」のそれぞれについて、設立前後での変化を尋ねた。

(3) S C基本項目の調査結果

調査結果については、その一部を後のページに表で示してあ

るが、概要は以下の通りであり、次の三つの特徴が見られた。

第1の特徴は、「信頼」についてである。「地域の人への信頼」については、A地区では53%の回答者が概ね半数以上の人に信頼を感じており、加重平均をとっても0.67と、全国計の54%、0.63とほぼ同様の結果となった。A地区では、集落営農組織が自治会とも連携した地域活動を積極的に行っている地区であり、地区内の信頼感は全国計より高いことが想定されたが、A地区は13集落が集まって設立された広域で世帯数の比較的多い集落営農組織であり、一方全国調査の対象地区は単一集落の狭い集落営農組織が多いことを勘案すると、広域の割には地区内の人々の信頼感が比較的高いことを示していると考えられる。B地区では、81%の回答者が概ね半数以上の人に信頼を感じており、加重平均をとっても1.36と、全国計に比べ大幅に地区内の信頼感が高いとの結果となった。「旅先等での人への信頼」も同様の結果となった。

第2の特徴は、参加の「規範」についてである。「農地等の保全活動への参加」は、A地区では47%の回答者が積極的か可能な範囲で参加と回答しており、加重平均も0.36と、全国計の24%、0.07と比べ大幅に参加状況が高い結果となった。B地区では、56%の回答者が積極的か可能な範囲で参加と回答しており、加重平均も0.49と、全国計に比べさらに高い参加状況となった。「農業の寄合への参加」及び「祭り等伝統行事への参加」でも同様の結果となった。「都市農村交流等の行事への参加」については、A地区で29%の回答者が積極的か可能な範囲で参加と回答しているが、B地区では16%と、全国計の18%と比べて大きな差がない結果となった。A地区で全国計より多少高い数値となっているが、そもそも都市農村交流の行事は、地域住民全体を巻き込むような行事が少なく、S C要素に反映す

るような動きにはなりにくいのではないかと考えられる。また、B地区を含む町では、最近、都市住民も参加するマラソン大会が交流行事として開始され、住民もボランティアで行事に参加しているが、取り組みが最近であること、住民の参加が一部に限られていることなどから、S C要素へ反映するまでの動きにはなっていないと考えられる。

第3の特徴は、「ネットワーク」についてである。「近所付き合いの程度」では、日常的な立ち話以上の付き合いがA地区で69%、B地区で85%、全国計で71%であった。農村地域ではそもそも近所付き合い等のネットワークが都市部に比べて強いと考えられ、高水準での差異であるが、B地区は、そのような中でも地区内のつながりがA地区や全国計と比べて強いと考えられる。「近所付き合いの頻度」では、月数回以上の付き合いが、A地区で67%、B地区で85%、全国計で84%であった。A地区が、B地区及び全国計に比べて低い結果となったが、これは、70歳以上の高齢者の割合が、A地区で39%、B地区で27%、全国計で24%となっており、A地区の高齢者割合が高いことが原因しているのではないかと考えられる。「友人に会う頻度」や「親戚に会う頻度」では、両地区とも全国計より低い結果となっているが、これは友人や親戚との住居の距離、高齢化の程度等が、両地区は全国計よりも条件が悪いのではないかと考えられる。地縁的活動である「自治会等への参加」は、参加している割合がA地区で56%、B地区で75%、全国計で49%との結果となり、A、B両地区とも全国計より高い結果となり、特にB地区は大幅に高い結果となった。自治会活動よりオープンな活動である「ボランティア活動への参加」は、参加している割合が、A地区で29%、B地区で27%、全国計で13%であり、両地区が同様の割合で全国計より高い結果となっ

た。

(4) 集落営農設立後の変化に関する調査結果

集落営農の活動が地域のS Cにどのような変化を及ぼしたかについて傾向をつかむために、集落営農組織設立前後の住民の意識や行動の変化について尋ねるアンケート調査を行った。結果については、集落営農組織の組合員と組合員以外とを比較しながら整理しており、その一部を後のページに表で示した。ここで、組合員は、農家で集落営農組織への参加者であるが、主として農家の経営主である。組合員でない者は、非農家、集落営農組織に参加していない農家、集落営農に参加している農家だが集落営農の活動にかかわっていない家族等が含まれている。概要は以下の通りである。

第1に、信頼については、「集落内の人間関係の変化」では、A地区では、組合員は、変わらないが56%、かなり良くなった・良くなったが26%、悪くなった・少し悪くなったが8%、組合員でない者がそれぞれ82%、10%、2%であった。B地区では、組合員は、それぞれ83%、10%、0%であり、組合員でない者は、それぞれ82%、4%、5%であった。過半の回答は「変わらない」との回答であるが、これは元々、両地区とも農業中心の中山間地域であり、地域の住民に集落営農組織を立ち上げるだけのS Cの蓄積があつて、集落機能が一定程度機能しているために、あまり変化があるとは感じられなかったのではないかと考えられる。

そのような中で、A地区の組合員においては、組織設立前後の変化が比較的大きい結果となった。これは、13集落を統合した集落営農組織であり、広域の活動を展開する中で、組合員を中心に相互の人間関係に変化が生じたものと考えられる。関係

が良くなったとの回答が26%あり、S Cの強化につながる結果と考えられるが、従来にない活動の展開により軋轢もあると思われる、8%の回答者が悪くなったと答えている。組合員以外の回答者も10%が良くなったと回答しており、集落営農活動のS Cへの影響が、まず組合員相互の関係に現れ、次第に組合員以外の住民へも浸透していったのではないかと推定される。B地区は、A地区よりも山間部で、集落営農の範囲もA地区より狭く、農家率が85%の地域であることから、A地区よりも地域内の結束が元々強いと考えられ、人間関係の変化はA地区よりも少ない結果となったが、B地区でも10%の回答者が人間関係が良くなったと回答していることが注目される。「集落内外の人への信頼感の変化」も同様の結果となったが、B地区の組合員で、良くなったとの回答が18%あったことが注目される。

第2に、規範については、信頼よりも変化が大きいという結果を得た。「農地等の保全活動への参加状況の変化」では、A地区の組合員は、以前よりかなり多く・多く参加の割合が29%、変わらないが49%、少なくなったが8%との結果となり、組合員でない者は、それぞれ8%、77%、1%との結果となった。B地区では、組合員がそれぞれ18%、63%、5%であり、組合員でない者が3%、81%、4%との結果となった。「農業の寄合への参加」もほぼ同様の傾向となった。これらの結果については、集落営農活動において、まずは、規範的な活動が組合員に促され、その他の活動も相まって組合員間の人間関係が密となり信頼も増していく。さらに、その人間関係の変化が、組合員以外の地域住民に浸透していくとの経過を示しているのではないかと考えられる。

第3に、ネットワークについては、「近所づきあいの頻度の変化」では、A地区の組合員で、かなり・少し増えたとの回答

が31%、変わらないが53%、少し・かなり減ったが7%との結果であり、組合員でない者はそれぞれ10%、72%、7%であった。「自治会等への参加状況の変化」では、A地区の組合員で、以前よりかなり多く・多く参加との回答が26%、変わらないが50%、少なくなったが11%との結果であり、組合員でない者はそれぞれ12%、69%、6%との結果となった。B地区では、組合員がそれぞれ26%、55%、8%であり、組合員でない者がそれぞれ7%、82%、5%との結果となった。「お祭り等伝統行事への参加状況の変化」、「ボランティアへの参加状況の変化」においても、ほぼ同様の結果となったが、自治会等への参加状況に比べ、A地区で参加が少なくなったとの回答者の割合が、「伝統行事」では組合員13%、組合員でない者12%、「ボランティア」ではそれぞれ15%、14%と比較的高い割合となったが、これは高齢化の進行により最低限の付き合い以上の行事には参加できなくなった者が増えたことによると考えられる。

5. 結論

(1) アンケート調査結果に見る集落営農活動のS C強化への影響

S Cの要素についてアンケート調査の結果を分析すると、第1に「信頼」についての基本項目の調査結果から、A地区は全国計と同等のS C、B地区は全国計を大幅に超えるS Cを有していると考えられる。両地区は、中山間農村集落であり、元々都市部に比べれば集落機能が働いており、高いS Cの蓄積があったと考えられる。問題は、変化を見る項目の調査結果であるが、集落営農の活動によって、組合員を中心に地区内の人間関

係や信頼度合いがさらに良好に変化しており、S Cが強化されていると考えられる。特にA地区でこの傾向が強いが、これは強固なつながりを持つ小さな集落が広域に集まって集落営農組織を立ち上げたことにより、組合員を中心に住民同士の新しいつながりが育まれたものであり、そのつながりはさらに地区住民全体に浸透してきていると考えられる。

第2に、「規範」についてみると、基本項目の調査結果では、農地等の保全活動や寄合への参加は、両地区とも全国計より大幅に高い数値となっており、また変化の項目の調査結果において、両地区とも参加が増えた者の割合が一定程度あることから、集落営農の活動が、規範を通じて、S Cの強化につながっていると考えられる。

第3に、「ネットワーク」については、基本項目の調査結果によれば、A地区もB地区も、近所付き合いは全国計と同等、友人・親戚との付き合いは同等か多少低いレベルとの結果であった。また自治会やボランティアへの参加は両地区とも全国計より高い結果となった。変化を見る項目の調査結果によれば、付き合いの深まりや参加の増加がみられ、全国計に比べ、広域で付き合いのなかった住民同士の新しいつながりができ、集落営農活動がS Cを強化していることがうかがえる。

総じていえば、S Cの三要素である信頼、規範及びネットワークのいずれも集落営農活動がS Cを強化するとの結果を示しており、「集落営農の活動は地域のS Cを強化する」との仮説が立証されたと考えられる。

ただし、前述したように、本分析は、あくまで既存の集落営農の二つの優良事例に基づいた分析であり、その結果は暫定的な一仮説に過ぎず、各地域の集落営農について、組織の設立前後の比較、S Cの高低と集落営農の活動内容との相関の分析、

対象地域の農家率等地域条件の違い等による比較など、よりきめの細かい厳密な実証が今後必要である。

(2) S Cを強化する両集落営農の特長的な活動内容

まずは、地域で集落営農を組織化すること自体に、地域のS Cを強化する効果があると考えられる。立ち上げに際して、両地区とも、組織化に向けて地域内で何十回という会合を重ねており、農家を中心に地域住民の交流が図られ、地域を思う気持ちが高まり、S C強化につながっていると考えられる。組織設立後の活動においても、代表者の会合や総会などで住民の交流が図られるとともに、集落営農組織が企画する様々な取り組みにおいて、住民相互の交流が促進され、地域の行事への参加意識が高まり、S C強化につながると考えられる。

両地区とも、集落営農のリーダーは、優れた組織運営の理念を有し、地域を思う気持ちが人一倍強く、経営管理能力も高いことから、集落営農組織の継続的な発展を支えるとともに、地域の農家や非農家を含む住民の能力や体力に応じた全員参加を念頭に集落営農が運営されている。

具体的には、両地区ともに、農家個々でできることはそれぞれで作業してもらい、集落営農組織としては機械収穫など共同で行うことがふさわしい作業に限定して、組合員の参加意識を高めている。併せて、機械作業も、オペレーターをできるだけ幅広く募って多くの者が参加できるように考慮されている。

また、A地区では、パンの製造販売、直売施設の運営、農家レストランの運営などを、B地区では、畦畔除草に導入した羊の毛を使った製品開発・販売、市の受託を受けた介護業務の展開など、幅広い活動に取り組むことにより、住民の雇用を生み出し、参加機会を増大させている。

また、A地区では、広域の集落営農組織を立ち上げたことから、数多い住民相互の交流を図るため、自治会と連携して、様々な地域活動を企画・実施しており、住民相互の信頼やネットワーク構築に貢献している。

(3) 地域のS Cを強化するための集落営農の今後の課題

今後、各地の集落営農は、まずは継続的に発展していくことが不可欠であるが、他方で収益性を度外視した運営では立ち行かなくなると考えられる。しかし、地域の経営及び資源管理の担い手として発展していくためには、収益性ととも地域社会性についても配慮が必要で、両者をバランス良く高めながら、活動を強化していくことが必要である。

地域のS C強化の観点からは、集落営農の活動方法によって、地域の人的社会資本としての住民のS Cが高まり、それが地域の活性化につながることを意識しながら、運営を工夫することが重要である。このため、構成員や地域住民が何らかの役割を分担して活動に参加できるよう環境作りを行うことが重要である

その際、地域の自治会組織との連携、外部の人間の意見を取り入れる柔軟さ、他地域の集落営農との連携により経済活動や社会活動に幅を持たせること等に挑戦していくことが、集落営農の持続的な発展につながり、地域の活性化に貢献できると考える。

(参考1) アンケート調査結果 (S C基本項目: 抜粋)

i) 地域の人への信頼

	ほぼ全員	半数程度	少数	ほほいらない	無回答	総計	加重平均
A地区	55 19%	97 34%	97 34%	14 5%	23 8%	286 100%	0.67
B地区	85 57%	36 24%	23 15%	2 1%	4 3%	150 100%	1.36
H19研究会報告	.. 14%	.. 40%	.. 36%	.. 5%	.. 5%	3981 100%	0.63

* 加重平均は、ほぼ全員*2、半数程度*1、少数*0、ほほいらない*-1を合計して、総数で除した

注：H19研究会報告の数値は、報告書のグラフから構成比を割出して推計

ii) 農地等の保全活動への参加

	積極的に参加	可能な範囲で	あまり参加しない	全く参加なし	活動なし	無回答	総計	加重平均
A地区	32 11%	102 36%	40 14%	63 22%	14 5%	35 12%	286 100%	0.36
B地区	22 15%	61 41%	23 15%	32 21%	1 1%	11 7%	150 100%	0.49
H19研究会報告	.. 8%	.. 16%	.. 6%	.. 25%	.. 15%	.. 30%	3981 100%	0.07

注：加重平均は、積極的参加*2、可能な範囲参加*1、あまり参加なし*0、全く参加なし*-1を合計し、総数で除した

iii) 近所付き合いの程度

	生活面で協力	日常的立ち話	挨拶程度	付き合いなし	無回答	総計	加重平均
A地区	69 24%	129 45%	61 21%	6 2%	21 7%	286 100%	0.91
B地区	31 21%	96 64%	20 13%	1 1%	2 1%	150 100%	1.04
H19研究会報告	.. 27%	.. 47%	.. 23%	.. 2%	.. 1%	3981 100%	0.99

* 加重平均は、生活面協力*2、立ち話*1、挨拶程度*0、付き合いなし*-1を合計して、総数で除した

* 研究会報告の数値は、報告書のグラフから構成比を割出して推計

(参考2) アンケート調査結果 (SCの変化に関する項目: 抜粋)

i) 集落内の人間関係の変化

A地区	かなり良くなった	良くなくなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった	無回答	総計	加重平均
組合員	12 8%	29 18%	89 56%	7 4%	7 4%	14 9%	158 100%	0.20
組合員でない	3 3%	7 7%	80 82%	2 2%		6 0%	98 100%	0.11
無回答			2			28	30	
総計	15	36	171	9	7	48	286	
B地区	かなり良くなった	良くなくなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった	無回答	総計	加重平均
組合員		4 0%	33 83%			3 8%	40 100%	0.10
組合員でない	1 1%	3 3%	84 82%	3 3%	2 2%	10 10%	103 100%	-0.02
無回答			1			6	7	
総計	1	7	118	3	2	19	150	

ii) 農地等の保全活動への参加状況の変化

A地区	以前よりかなり多く参加	以前より参加	変わらない	参加が少なくなった	無回答	総計	加重平均
組合員	16 10%	30 19%	77 49%	12 8%	23 15%	158 100%	0.39
組合員でない	3 3%	5 5%	75 77%	1 1%	14 14%	98 100%	0.11
無回答	4		3	1	22	30	
総計	23	35	155	14	59	286	

iii) 近所付き合いの頻度の変化

A地区	かなり増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	かなり減った	無回答	総計	加重平均
組合員	18 11%	32 20%	83 53%	6 4%	5 3%	14 9%	158 100%	0.33
組合員でない	1 1%	9 9%	71 72%	1 1%	6 6%	10 10%	98 100%	-0.01
無回答			6	1	2	21	30	
総計	19	41	160	8	13	45	286	

※加重平均: かなり増えた * 2 + 少し増えた * 1 + 少し減った * -1 + かなり減った * -2

B地区	かなり増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	かなり減った	無回答	総計	加重平均
組合員	5 13%	6 15%	23 58%	1 3%	1 3%	4 10%	40 100%	0.33
組合員でない		7 7%	84 82%	1 1%	3 3%	8 8%	103 100%	0.00
無回答		1	4			2	7	
総計	5	14	111	2	4	14	150	

※加重平均: かなり増えた * 2 + 少し増えた * 1 + 少し減った * -1 + かなり減った * -2

注

- 1 本稿は、放送大学経済学教室修士課程の26年度修士論文をもとに再整理したものであり、論文作成に当たっては放送大学客員教授で島根大学生物資源科学部伊藤勝久教授に一方ならぬご指導をいただいた。この場を借りて感謝申し上げる
- 2 ソーシャル・キャピタルとは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信

頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴である（1993年、ロバート・パットナム『Making Democracy Work』、邦訳『哲学する民主主義』）

3 中村省吾・星野敏等（2009）、古澤慎一等（2009）

4 多くの農村コミュニティの形成には、水田農業の歴史と深いかわりが見られる。水田農業は、小規模で分散した農地所有という特徴で共同活動を基礎としたことから、近隣に多くの住民が居住する農業集落を形成した。水田農業、農業用水・水管理等の共同作業を通じ、集落において村落共同体が形成され、集落ごとの強い絆が形成されていった（農村におけるソーシャル・キャピタル研究会報告／農林水産省、2007年、9-10pp）

5 伊藤勝久（2012）

6 竹安栄子（2010）

参考文献

中村省吾・星野敏等「地域づくり活動展開におけるソーシャル・キャピタルの影響分析」、農村計画学会誌27巻特集号、2009、pp311-316

伊藤勝久「中山間地域におけるガバナンスと地域資源管理へのソーシャル・キャピタルの影響」、谷口憲治編著『中山間地域農村発展論』所収、農林統計出版、2012、pp.57-79

奥田裕規等「山村集落の生活を支える人的繋がり－岩手県沢内を例に－」、『日林誌』83(1、2001)、pp.47-52

佐藤了「東北－稲単作地域の担い手づくりと集落の関係をめぐって」、『科研費研究／集落営農が農業・農村の存立に果たす役割に関する地域比較研究』、2004、pp27-49

小田切徳美「新たな集落支援政策の課題」、昭和堂『農業と経

済』第76巻11号、2010、pp5-15

農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省『農村のソーシャル・キャピタル－豊かな人間関係の維持・再生に向けて－』、2007、pp.1-37

内閣府国民生活局「ソーシャル・キャピタル－豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」、2003

古澤慎一等「農村共有資源の共同管理とソーシャル・キャピタルに関する研究」、『農村計画学会誌』Vol.28, No.3、2009、pp.121-127

竹安栄子、「『むら』の再生と集落営農」、現代社会研究科論集、京都女子大学、pp37-38、2010